

文部科学大臣

松本洋平様

要望書

令和7年11月18日

長野市議会新友会

# 要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、美しい自然環境と都市機能が共生するまちです。一方、人口減少・少子高齢化など、多くの課題に直面しています。

そのような中、心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでおり、子どもの夢を育むまちづくり・スポーツを軸としたまちづくりを推進しているところです。

そのためには、子どもの多様な学びの場や居場所づくり、市街地再開発事業による賑わいの創出、街路事業による都市交通の確保、持続可能な農業政策、災害に強いまちづくり、上下水道施設の更新、さらには、第82回国民スポーツ大会の施設整備などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指し、地方創生を進めていかなければなりません。

つきましては、本市の未来を見据えた更なるご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月18日

長野市議会新友会 会長 寺沢 さゆり

# 要 望 事 項

## 1 校内教育支援センター支援員配置に関わる補助金の活用について

文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金（校内教育支援センター支援員配置事業）は、令和8年度の概算要求において2,000校から5,000校への補助拡充が示されている。

本市は、不登校の低年齢化と早期対応の重要性を背景に、令和6年度より市立小学校の校内教育支援センターへの支援員の配置拡充を進めてきており、国の補助の拡充は支援を加速させるものである。

しかしながら、長野県では、新規に支援員を配置する中学校のみに限定して交付対象を定めているため、本市は国の補助を活用できない状況にある。

そこで、長野県の予算措置がなくとも、市町村が行う事業費に対して国の補助を受けられる仕組みを講じていただきたい。